

令和5年度 一般会計決算

決算特別委員会資料

(令和6年11月12日)

教育庁

1 令和5年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	58,644,027	12,755,000	1,902,140	73,301,167	69,916,530	69,780,086	△ 3,521,081	240	136,204	63,501,417	6,278,669
7 分担金及び負担金	1,697,722	7,980	0	1,705,702	1,701,663	1,701,663	△ 4,039	0	0	1,643,351	58,312
2 負担金	1,697,722	7,980	0	1,705,702	1,701,663	1,701,663	△ 4,039	0	0	1,643,351	58,312
8 使用料及び手数料	6,394,768	△ 135,098	0	6,259,670	6,256,342	6,256,217	△ 3,453	0	125	6,434,016	△ 177,799
1 使用料	6,319,929	△ 131,546	0	6,188,383	6,185,693	6,185,568	△ 2,815	0	125	6,360,843	△ 175,275
2 手数料	15,505	△ 1,643	0	13,862	13,495	13,495	△ 367	0	0	14,412	△ 917
3 証紙収入	59,334	△ 1,909	0	57,425	57,154	57,154	△ 271	0	0	58,761	△ 1,607
9 国庫支出金	44,271,961	12,993,186	246,340	57,511,487	57,015,778	57,015,778	△ 495,709	0	0	47,904,620	9,111,158
1 国庫負担金	37,514,631	1,430,591	0	38,945,222	38,882,974	38,882,974	△ 62,248	0	0	37,618,614	1,264,360
2 国庫補助金	6,464,887	11,632,990	246,340	18,344,217	17,909,636	17,909,636	△ 434,581	0	0	10,111,781	7,797,855
3 委託金	292,443	△ 70,395	0	222,048	223,168	223,168	1,120	0	0	174,225	48,943
10 財産収入	233,825	△ 28,307	0	205,518	215,824	215,824	10,306	0	0	191,326	24,498
1 財産運用収入	168,114	△ 12,131	0	155,983	156,764	156,764	781	0	0	152,890	3,874
2 財産売払収入	65,711	△ 16,176	0	49,535	59,060	59,060	9,525	0	0	38,436	20,624
11 寄附金	3,300	705	0	4,005	4,005	4,005	0	0	0	16,332	△ 12,327
1 寄附金	3,300	705	0	4,005	4,005	4,005	0	0	0	16,332	△ 12,327
12 繰入金	19,877	△ 8,440	0	11,437	11,437	11,437	0	0	0	11,037	400
2 基金繰入金	19,877	△ 8,440	0	11,437	11,437	11,437	0	0	0	11,037	400
14 諸収入	589,574	△ 84,926	0	504,648	689,081	552,762	48,114	240	136,079	562,335	△ 9,573
1 延滞金	160	0	0	160	2,219	776	616	0	1,443	366	410
4 貸付金元利収入	354,031	△ 79,460	0	274,571	437,274	304,591	30,020	240	132,443	333,243	△ 28,652
5 受託事業収入	9,097	△ 900	0	8,197	5,489	5,489	△ 2,708	0	0	7,369	△ 1,880
6 収益事業収入	37,146	0	0	37,146	37,146	37,146	0	0	0	37,146	0
8 雑入	189,140	△ 4,566	0	184,574	206,953	204,760	20,186	0	2,193	184,211	20,549
15 県債	5,433,000	9,900	1,655,800	7,098,700	4,022,400	4,022,400	△ 3,076,300	0	0	6,738,400	△ 2,716,000
1 県債	5,433,000	9,900	1,655,800	7,098,700	4,022,400	4,022,400	△ 3,076,300	0	0	6,738,400	△ 2,716,000

付記	付記
○ 収入超過額の主なもの	○ 収入未済額の主なもの
・財産売払収入 9,525千円 (土地売払収入の増等)	・延滞金 1,443千円
・貸付金元利収入 30,020千円 (返還金収入の増等)	内訳 188千円 (地域改善対策進学奨励資金延滞金)
・雑入 20,186千円 (過年度分給与等の過払いによる返還等)	1,255千円 (高等学校等奨学資金・県奨学資金延滞金等)
○ 収入不足の主なもの	・貸付金元利収入 132,443千円
・国庫負担金 62,248千円 (災害復旧費国庫負担金の次年度への繰越等)	内訳 26,634千円 (地域改善対策進学奨励資金返還金)
・国庫補助金 434,581千円 (新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の執行残等)	105,809千円 (高等学校等奨学資金・県奨学資金返還金等)
・県債 3,076,300千円 (財源の国補への振替、次年度への繰越等)	・雑入 2,193千円
	内訳 1,447千円 (定時制課程等修学奨励資金返還金等)
	746千円 (給与過払分返還等)

支出済額 255,920,071千円と収入済額 69,780,086千円の差 186,139,985千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	236,390,298	23,705,364	2,295,915	9,987	262,401,564	255,920,071	3,918,837	2,562,656	266,525,294	△ 10,605,223
うち人件費	205,957,564	3,925,386	0	0	209,882,950	208,425,961	0	1,456,989	217,505,646	△ 9,079,685
02 総務費	0	200	0	0	200	84	0	116	0	84
1 総務管理費	0	200	0	0	200	84	0	116	0	84
15 教育費	236,390,298	23,603,562	2,295,915	9,987	262,299,762	255,906,149	3,832,250	2,561,363	266,525,294	△ 10,619,145
1 教育総務費	21,431,173	23,063,194	0	9,816	44,504,183	43,566,290	0	937,893	51,530,402	△ 7,964,112
2 小学校費	80,278,974	1,093,713	0	0	81,372,687	81,046,387	0	326,300	80,272,600	773,787
3 中学校費	45,589,933	△ 863,854	0	0	44,726,079	44,555,577	0	170,502	44,318,809	236,768
4 高等学校費	58,027,285	414,397	1,910,228	136	60,352,046	56,674,189	3,004,107	673,750	60,196,752	△ 3,522,563
5 特別支援学校費	25,313,184	201,625	256,997	35	25,771,841	24,916,889	620,491	234,461	25,260,419	△ 343,530
6 社会教育費	3,633,862	△ 123,599	27,533	0	3,537,796	3,331,000	89,333	117,463	3,378,504	△ 47,504
7 保健体育費	2,115,887	△ 181,914	101,157	0	2,035,130	1,815,817	118,319	100,994	1,567,808	248,009
16 災害復旧費	0	101,602	0	0	101,602	13,838	86,587	1,177	0	13,838
3 公共施設等災害復旧費	0	101,602	0	0	101,602	13,838	86,587	1,177	0	13,838

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計

付		記		付		記	
・不用額		合計	2,562,656 千円	・翌年度への繰越額		合計	3,918,837 千円
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの			
【教育費】				【教育費】			
退職手当費	568,267千円			高等学校建設費	3,004,107千円		
教職員費（小学校費）	326,300千円			特別支援学校整備費	618,191千円		
教職員費（中学校費）	170,502千円			社会教育施設費	85,149千円		
高等学校総務費	184,776千円			体育施設費	118,319千円		
全日制高等学校管理費	292,839千円			【災害復旧費】			
教育振興費	139,215千円			公共施設等災害復旧費	86,587千円		
特別支援学校費	206,942千円						
文化施設費	73,555千円						
私学振興費	145,906千円						
小中管理諸費	55,414千円						
保健給食振興費	43,477千円						

(2) 特別会計 [名 称

① 歳 入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
該当なし									
(合 計)									

② 歳 出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
該当なし										
(合 計)										

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) - 1 [総務課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	15,764,881	2,347,587	0	0	18,112,468	17,501,320	0	611,148	27,535,245	△ 10,033,925	
うち人件費	15,352,819	2,403,265	0	0	17,756,084	17,151,686	0	604,398	27,190,843	△ 10,039,157	現員506名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
事務局職員費	6,530,332	15,533	0	0	6,545,865	6,516,482	0	29,383	職員給与費等の残
総務調査費	468,799	△ 19,694	0	0	449,105	439,264	0	9,841	会計年度任用職員の報酬及び共済費等の残
退職手当費	8,474,814	2,373,600	0	0	10,848,414	10,280,147	0	568,267	支給対象者の減
厚生諸費	251,991	△ 18,169	0	0	233,822	231,740	0	2,082	人間ドック受診者数の減に伴う負担金等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (2) - 1 [財務課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	206,695,312	1,276,436	2,143,465	171	210,115,384	205,012,734	3,708,885	1,393,765	208,082,440	△ 3,069,706	
うち人件費	186,299,369	1,687,169	0	0	187,986,538	187,230,472	0	756,066	186,260,361	970,111	現員23,706名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
財務諸費	15,143	△ 3,466	0	0	11,677	10,398	0	1,279	会計年度任用職員の報酬等の残
教職員費 (小学校費)	80,278,974	1,093,713	0	0	81,372,687	81,046,387	0	326,300	小学校教職員給与費等の残
教職員費 (中学校費)	45,589,933	△ 863,854	0	0	44,726,079	44,555,577	0	170,502	中学校教職員給与費等の残
高等学校総務費	40,691,701	1,054,476	0	0	41,746,177	41,561,401	0	184,776	高等学校教職員給与費等の残
全日制高等学校 管理費	5,062,558	△ 234,099	0	0	4,828,459	4,535,620	0	292,839	全日制高等学校に係る管理運営 費等の残
定時制高等学校 管理費	274,271	△ 21,805	0	0	252,466	233,271	0	19,195	定時制高等学校に係る管理運営 費等の残
教育振興費	6,209,936	△ 355,630	140,000	136	5,994,442	5,855,227	0	139,215	県立学校教育活動継続支援事業 費等の残
高等学校建設費	5,320,613	△ 6,986	1,770,228	0	7,083,855	4,043,452	3,004,107	36,296	学校施設工事費等の契約差金等 による残
特別支援学校費	22,062,259	288,203	0	35	22,350,497	22,155,747	0	194,750	特別支援学校教職員給与費等及び 特別支援学校管理運営費等の残
特別支援学校整備費	1,182,999	224,816	233,237	0	1,641,052	995,570	618,191	27,291	学校施設工事費等の契約差金等 による残
災害文教施設復旧費	0	101,602	0	0	101,602	13,838	86,587	1,177	災害復旧工事設計委託費の契約 差金等による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	5,247,101	△ 45,637	188,400	5,389,864	5,191,578	5,191,578	△ 198,286	0	0	事業の明許繰越及び額の確定 による減
雑入	34,445	374	0	34,819	55,948	55,948	21,129	0	0	過年度分給与等の過払いによ る返還分の増
教育債	4,862,300	74,200	1,561,400	6,497,900	3,592,100	3,592,100	△ 2,905,800	0	0	事業の明許繰越及び額の確定 による減
災害復旧債	0	27,700	0	27,700	0	0	△ 27,700	0	0	事業の明許繰越及び額の確定 による減
災害復旧費国庫負 担金	0	55,869	0	55,869	0	0	△ 55,869	0	0	事業の明許繰越及び額の確定 による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
高等学校費	校舎等整備費（高等学校）	1	1,361,312	592,665	石岡商業高校大規模改修工事外21箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
高等学校費	県立高等学校改革プラン推進事業費	1	362,732	49,268	IT未来高校内部改修工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため
高等学校費	校地等整備費（高等学校）	1	231,879	138,216	取手松陽高校グラウンド改修工事外1箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
高等学校費	県立学校施設長寿命化推進事業費（高等学校）	1	3,357,704	2,223,958	下妻第一高校長寿命化改修工事外18箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
特別支援学校費	校舎等整備費（特別支援学校）	1	732,667	141,037	友部特別支援学校大規模改修工事外1箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
特別支援学校費	校地等整備費（特別支援学校）	1	77,051	16,599	石岡特別支援学校遊具設置工事において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
特別支援学校費	（仮称）神栖特別支援学校整備費	1	227,216	227,216	（仮称）神栖特別支援学校設計業務委託において、委託期間が令和6年度までかかるため
特別支援学校費	県立学校施設長寿命化推進事業費（特別支援学校）	1	370,881	233,339	友部特別支援学校長寿命化改修工事外4箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
公共施設等災害復旧費	県立学校校地等災害復旧費	1	101,602	86,587	高萩清松高校災害復旧工事外1箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
<p>（石岡商業高等学校） 実習棟トイレ改修工事の入札において、内部統制が機能せず、最低制限価格の設定を誤り、本来失格者となるべき者を落札者としたことは適切でない。</p> <p>（水戸農業高等学校） 生産物・動物の売払いに係る一連の事務において、内部統制が機能せず、生産物・動物出納カードの未作成、売払代金の調定遅延、農産物検査手数料に係る支出負担行為決議票の作成遅延など、多数の不備や遅延があったことは適切でない。</p>	<p>（石岡商業高等学校） 今回の誤りを機に新たに見直した「予定価格・最低制限価格チェックリスト」の項目を、工事入札執行の各段階において、校長、事務長、審査担当者、工事担当者がそれぞれ確認を行うなど、再発防止に取り組んでいる。</p> <p>（水戸農業高等学校） 事務長が農場等からの情報を一元的に受け、担当者に生産物・動物出納カードの処理や売払代金の調定を指示するよう改めた。また、校長と事務長が、検査契約決議の際、支出負担行為決議票が添付されていることを確認した上で決裁を行うなど、再発防止に取り組んでいる。</p>

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(3) - 1 [生涯学習課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,327,951	△ 41,679	27,533	0	1,313,805	1,224,883	48,522	40,400	1,266,076	△ 41,193	
うち人件費	36,499	3,450	0	0	39,949	38,766	0	1,183	34,606	4,160	現員61名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
社会教育指導費	82,906	△ 13,113	0	0	69,793	58,407	0	11,386	国補事業の確定等による残
社会教育施設費	1,242,673	△ 28,159	27,533	0	1,242,047	1,164,743	48,522	28,782	各社会教育施設運営費等の残及び 工事費等の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	19,981	4,698	0	24,679	18,130	18,130	△ 6,549	0	0	国補事業の額の確定による減
教育債	81,100	△ 300	27,500	108,300	59,500	59,500	△ 48,800	0	0	事業の明許繰越及び額の確定 による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
社会教育施設費	社会教育施設整備費	1	98,476	48,522	鹿行生涯学習センター多目的ホール天井耐震改修工事外1箇所において、関係 機関との調整に不測の日数を要したことによる遅延

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (4) - 1 [文化課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,308,283	△ 82,327	0	0	2,225,956	2,107,850	40,811	77,295	2,113,937	△ 6,087	
うち人件費	240,978	13,212	0	0	254,190	255,311	0	△ 1,121	239,096	16,215	現員189名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
文化振興費	111,446	△ 8,560	0	0	102,886	90,790	8,356	3,740	課内消耗品等及び職員旅費の残
文化施設費	2,196,837	△ 73,767	0	0	2,123,070	2,017,060	32,455	73,555	近代美術館等の文化施設運営費等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	61,293	75,418	0	136,711	129,681	129,681	△ 7,030	0	0	美術館等の電気料金高騰に充当した地方創生臨時交付金の額の確定に伴う減
教育債	328,100	△ 78,500	0	249,600	214,600	214,600	△ 35,000	0	0	工事額の確定による減及び工事の繰越に伴う収入減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
社会教育費	文化財等整備費補助事業費	1	47,480	4,172	県指定文化財（間宮林蔵の生家）の修理（茅葺き屋根の葺き替え）について、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。
社会教育費	文化施設整備事業費	1	297,427	32,455	自然博物館非常用ガスタービン発電装置機関制御器更新工事外2箇所について、設計及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより遅延したため。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
社会教育費	文化財等整備費補助事業費	1	4,184	4,184	県指定文化財（国王神社）の修理（茅葺き屋根の葺き替え）について、天候不順等により工期が遅延したため。

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (5) - 1 [私学振興室] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	0	19,402,318	0	0	19,402,318	19,256,062	0	146,256	18,588,180	667,882	
うち人件費	0	57,656	0	0	57,656	57,348	0	308	58,717	△ 1,369	現員12名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
私学振興費	0	19,357,073	0	0	19,357,073	19,211,167	0	145,906	補助金等の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	0	9,850,646	0	9,850,646	9,740,096	9,740,096	△ 110,550	0	0	就学支援金の支給対象者及び支給額が確定したこと等による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (6) - 1 [教育改革課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	1,111,110	1,673,549	0	1,511	2,786,170	2,776,793	0	9,377	1,286,032	1,490,761	
うち人件費	11,296	270	0	0	11,566	11,418	0	148	10,799	619	現員26名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
総務調査費	509,972	1,699,238	0	0	2,209,210	2,207,423	0	1,787	ICT機器整備に係る消耗品費等の契約差金等による残
小中管理諸費	88,029	△44	0	1,511	89,496	86,415	0	3,081	教員選考試験に係る委託料等の契約差金等による残
高校管理諸費	3,612	△250	0	0	3,362	2,313	0	1,049	研修参加者向け負担金の減による残
特別支援学校管理諸費	13,347	△463	0	0	12,884	11,824	0	1,060	教員選考試験に係る報償費等の減による残
教育振興費	461,281	△21,025	0	0	440,256	438,971	0	1,285	ICT機器整備に係る使用料等の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (7) - 1 [義務教育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,400,824	△ 248,088	0	0	2,152,736	2,055,754	0	96,982	2,183,841	△ 128,087	
うち人件費	2,019,801	△ 226,499	0	0	1,793,302	1,732,202	0	61,100	1,885,609	△ 153,407	現員947名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
小中管理諸費	1,444,194	△ 212,578	0	0	1,231,616	1,176,202	0	55,414	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残
教育指導費	548,177	△ 19,504	0	0	528,673	501,469	0	27,204	事業費の確定による旅費等の残及び中学生の英語発信力向上事業費の委託費の確定による残
教育研修センター費	408,453	△ 16,006	0	0	392,447	378,083	0	14,364	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫負担金	105,778	△ 1,208	0	104,570	98,059	98,059	△ 6,511	0	0	国補事業の額の確定による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (8) - 1 [高校教育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,433,297	△ 95,058	0	8,305	2,346,544	2,290,352	0	56,192	2,188,441	101,911	
うち人件費	1,645,214	22,222	0	0	1,667,436	1,645,306	0	22,130	1,533,472	111,834	現員1,375名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
高校管理諸費	1,395,056	31,435	0	8,305	1,434,796	1,409,817	0	24,979	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残
奨学資金貸付費	248,030	△ 51,311	0	0	196,719	193,097	0	3,622	高校生奨学資金貸付費の貸付金等の残
教育指導費	578,468	△ 71,403	0	0	507,065	492,968	0	14,097	外国語指導助手招致費の報酬等の残
教育研修センター費	211,743	△ 3,779	0	0	207,964	194,470	0	13,494	施設整備費の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
貸付金元金収入	353,161	△ 78,834	0	274,327	410,139	304,330	30,003	0	105,809	貸付金返還金の増

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (9) - 1 [特別支援教育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,232,753	△ 345,460	23,760	0	1,911,053	1,878,506	2,300	30,247	1,713,294	165,212	
うち人件費	156,751	△ 26,694	0	0	130,057	120,173	0	9,884	105,667	14,506	現員70名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
教育指導費	193,172	△ 37,973	0	0	155,199	137,144	0	18,055	医療的ケア支援事業費等の確定による残
特別支援学校費	2,039,581	△ 307,487	23,760	0	1,755,854	1,741,362	2,300	12,192	スクールバス運行に係る経費の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	41,310	△ 2,445	23,760	62,625	50,005	50,005	△ 12,620	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
特別支援学校費	県立特別支援学校性被害防止対策事業費	1	2,300	2,300	国庫補助金の交付決定が3月であり、年度内の執行が見込めなかったため。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (10) - 1 [保健体育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	2,115,887	△ 181,914	101,157	0	2,035,130	1,815,817	118,319	100,994	1,567,808	248,009	
うち人件費	194,837	△ 8,665	0	0	186,172	183,279	0	2,893	186,476	△ 3,197	現員946名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
体育振興費	699,786	△ 176,290	0	0	523,496	485,196	0	38,300	国民体育大会派遣費補助金の確定による補助金等の残
体育施設費	858,812	0	66,977	0	925,789	788,253	118,319	19,217	県営体育施設工事費等の契約差金等による残
保健給食振興費	557,289	△ 5,624	34,180	0	585,845	542,368		43,477	市町村立学校等安全対策支援事業費補助金の確定による委託料等の残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
教育費国庫補助金	425,855	33,510	34,180	493,545	399,196	399,196	△ 94,349	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減
教育債	131,100	△ 15,300	66,900	182,700	124,200	124,200	△ 58,500	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
保健体育費	県営体育施設設備整備費	2	287,513	118,319	・笠松運動公園プール棟ブライン冷凍機製作工事において、資材調達遅延により、スケジュールが遅延したため。 ・笠松運動公園・堀原運動公園施設長寿命化計画策定業務委託において、関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(参考資料)令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【教育部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	大学進学率アッププロジェクト事業 (高校教育課)	38,171	28,666	△9,505	対象校の減 (42校→38校) △9,505	(事業の成果) ・対象校38校において、進学講演会3回、生徒の学力分析2回及び教員研修会3回実施 ・対象校の第1学年生徒8,180名がA I ドリルを活用 (今後の課題) ・保護者対象・生徒対象講演会内容の充実 ・A I ドリルのより効果的な活用方法の検討	R4:235 R5:235
2	フリースクール連携推進事業 (義務教育課)	10,562	14,621	4,059	事業内容の拡充による増 4,059	(事業の成果) ・フリースクール運営費補助:16施設 (R4より6施設増) ・フリースクールに通所する経済的に事情のある世帯に対する授業料等補助:15世帯18人 (R4より5人増) (今後の課題) ・学校とフリースクールとの円滑な連携による、一人一人の状況に応じた支援の充実	R4:238 R5:238
3	中学生の英語発信力向上事業 (義務教育課)	34,960	34,093	△867	アセスメントテスト参加者の減少 △867	(事業の成果) ・英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が53.2%と全国7位 (今後の課題) ・授業改善につながるアセスメント結果を効果的な活用	R4:242 R5:241
4	高等学校外国人生徒支援事業 (高校教育課)	18,833	23,102	4,269	学習支援のための非常勤講師配置の充足率増 4,269	(事業の成果) ・日本語指導を含む学習支援、学校生活の支援の充実により、結城第一高等学校、石下紫峰高等学校の2校において、外国人生徒数が53人増加 (計158人) (今後の課題) ・地域における外国人生徒の更なる増加への対応 ・日本語指導の質の向上	R4:241 R5:241

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
5	次世代グローバルリーダー育成事業 (義務教育課)	52,284	55,975	3,691	海外で実施された大会へ参加した生徒への補助金の増加 3,691	(事業の成果) ・海外の中高生とディベート等で競い合う大会で、ゴールドメダル等を複数獲得 (今後の課題) ・更なる探究力の育成やディベート力の強化、海外大学進学サポートのためのプログラム提供	R4:242 R5:242
6	プログラミング・エキスパート育成事業 (高校教育課)	27,935	31,885	3,950	対面研修会の実施回数増等、事業拡充による増 3,950	(事業の成果) ・オンラインによる個別指導を実施し、1名が日本情報オリンピックにおいて、予選Aランクに選出され、本選に出場 (今後の課題) ・全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞者数の増加を目指し、個別指導を一層充実させることで、トップ層の育成を図る。	R4:243 R5:242-243
7	IT・サイエンス専科高校教育充実事業 (高校教育課)	23,319	20,267	△3,052	事業内容変更による減 △3,052	(事業の成果) ・中学生を対象とした科学技術体験講座を4回開催し、延べ50人の中学生の科学技術への興味・関心を向上 ・外部専門家による特色ある講座を19回開催し、教育内容を充実 (今後の課題) ・特色ある教育活動の周知及び更なる充実	R4:243 R5:243

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
8	運動部活動地域連携 再構築事業 (保健体育課)	63,713	118,256	54,543	部活動地域移行の実践に取り組む市町村が増加したため。 (4→17) 54,543	(事業の成果) ・部活動地域移行の推進と教員の部活動指導に係る負担を軽減 ・部活動地域移行の実践市町村の増 ・県立学校地域クラブ活動モデル校の実践(7校7競技6クラブ) ・部活動指導員配置(市町村立学校:33市町村235人、県立高等学校:57校107人) (今後の課題) ・地域移行に関する実践の継続的な実施及び成果の普及 ・部活動指導員の人材確保及びマッチング	R4:244-245 R5:244-245
9	県立高等学校改革プラン推進事業 (財務・高校教育課)	563,503	363,161	△200,342	つくばサイエンス高校・IT未来高校の施設整備教室数等の減 △200,342	(事業の成果) ・学校改編に伴い、IT未来高校5室、つくばサイエンス高校6室を改修し、特色ある教育活動の環境を整備 (R4:IT未来高校5室ほかトイレ・廊下等、つくばサイエンス高校15室ほかトイレ・外構等) (今後の課題) ・特色ある教育活動の周知及び更なる充実	R4:249、284 R5:249、284
10	IBARAKIドリーム・パス事業 (生涯学習課)	15,296	16,503	1,207	事業内容の拡充による運営委託費の増 1,217	(事業の成果) ・地域の課題解決や自分の夢の実現に向けた企画立案や実践を通して、高校生等のアントレプレナーシップ(起業家精神)を育成 ・令和5年度の応募企画数は244件(令和4年度273件) (今後の課題) ・出張授業の実施などにより高校生等の意欲的な参加を促進 ・実践活動の成果を実社会での活用に結び付けるための継続的な活動への支援	R4:254 R5:254-255

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
11	世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業 (保健体育課)	91,993	94,781	2,788	<p>ジュニアアスリート選考会に際し、客観的なデータで選考するために体力測定を専門の業者に委託したことにより、委託費が増加した。また、ジュニアアスリートの各競技プログラムの回数が前年に比べ多くなったため決算額が増加した。</p> <p style="text-align: right;">2,788</p>	<p>(事業の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力向上事業を推進 ・令和5年度選考の第4期生は、育成する競技を4競技とし、35名を選考 ・第2期生(36名)、第3期生(38名)、4期生(35名)に対し発達段階に応じた育成プログラムを実施 ・第3期生および第4期生には、県競技団体によるトレーニングを実施(前年度より28回増) ・本事業において発掘・育成した選手が全国大会や県大会で活躍 <li style="padding-left: 20px;">R4全国大会出場者4名(3競技)/入賞2 <li style="padding-left: 20px;">R5全国大会出場者12名(6競技)/入賞5 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技特化型における育成選手選考方法の検討 ・発掘した育成選手を継続支援するための各競技団体との連携構築 ・ジュニア期に留まらない、一貫性のある発掘 ・育成システムの構築 	R4:256 R5:256

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【教育庁】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
1 質の高い雇用の創出															
政策評価	指標平均値	(1)成長分野等の企業の誘致													
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
			4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
		5	新規開発による産業用地の面積	ha	0 (2022~23累計)	—	137 (2022~23累計)	—	107 (2022~23累計)	128%	A	A	200 (2022~25累計)	立地推進部	
A	6	(3)産業を支える人材の育成・確保													
					410 (2020~23累計)	—	2,670 (2020~23累計)	10	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部	
2 新産業育成と中小企業等の成長															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
			9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34 (2022~23累計)	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部		
3 強い農林水産業															
政策評価	指標平均値	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農家所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 (2020~23累計)	—	10 (2020~23累計)	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
		B	(2)県食材の国内外への販路拡大												
			14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	166	—	169	89%	B	A (目標値修正前)	178	営業戦略部
A	15	(3)農山漁村の活性化													
					97 (2019)	31 (2019)	59.6 (速報値)	—	64.4	114%	A	A	48	農林水産部	
4 ビジット茨城 ~新観光創生~															
政策評価	指標平均値	(1)稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部
		B	(2)インパウンドの取り込み												
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
	19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部		
5 自然環境の保全・再生															
政策評価	指標平均値	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	10,934	—	10,903	91%	B	B	10,717	県民生活環境部
					農ヶ浦	[9,094]	[8,827]	[8,802]	[8,660]						
					湖沼	[1,723]	[1,680]	[1,675]	[1,642]						
		牛久沼	[443]	[427]	[426]	[415]									
A	(2)サステナブルな社会づくり														
	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A	300 (2022~25累計)	県民生活環境部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」 : 5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」 : 0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」 : 0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署			
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価		
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
成果を あげつつ ある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正前)	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策													
		D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化													
		A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	51 (2021)			—		115	—	111	106%	A	C	174			
7 健康長寿日本一															
成果を あげつつ ある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり													
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2023累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2023累計)	保健医療部
		C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部
8 障害のある人も暮らしやすい社会															
成果を あげつつ ある	3.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大													
		A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部		
9 安心して暮らせる社会															
成果を あげつつ ある	2.3	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A (目標値修正前)	336	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A (目標値修正前)	150 (2022~25累計)	県民生活福祉部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2023累計)	県民生活福祉部
		(2)安心な暮らしの確保													
		C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		D	44	不法投棄発件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活福祉部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト)11	—	93 (ワースト)10	—	76	-112%	D	D	70以下	警察本部		
10 災害・危機に強い県づくり															
成果を あげつつ ある	4.0	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (目標変更)	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化													
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
11 次世代を担う「人財」															
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		A	(2)新しい時代に求められる能力の育成												
			54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
		56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁	
A	(3)地域力を高める人財育成														
	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境															
 成果をあげつつある	2.0	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
		59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部	
		C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)		%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁		
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁			
13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
			64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
		65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部	
D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 成果をあげつつある	2.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
			(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
C	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁		
	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会															
 順調である	3.3	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		B	(2)女性が輝く社会の実現												
			72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
A	(3)働きがいを実感できる環境の実現														
	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部		
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望			現状値				2023実績				参考	目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020		全国順位等		2023実績		2022	2025			
					2020	全国順位等	2023実績	達成率	2023	2022					
16 魅力発信No.1プロジェクト															
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
			D	76	県民総「茨城大好き！」計画	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0
17 世界に飛躍する茨城へ															
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部
			(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30	産業戦略部		
	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12	産業戦略部		
18 若者を惹きつけるまちづくり															
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり													
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%	B	B	33,900	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%	B	A	1,360	土地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%	A	A	160	土地推進部
(2)若者を呼び込む茨城づくり															
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%	A	A	10,910	政策企画部		
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%	A	A	10	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%	A	D	3	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	34	—	27	125%	A	A	66	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
		90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁	
		90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710	産業戦略部	
		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	3	0%	D	D	45	政策企画部		
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち															
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり															
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが『できる』と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記『「政策」の進捗状況(合計)』の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。